

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 101-103 ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿

行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行財政改革等に関して審議と検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
48.6	80	—	41.1	51.4%	51.4%	企画部 企画政策課
46.9	80	—	41.2	51.5%	51.5%	企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目指すべき 方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円 (%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6 (9.6)	標準財政規模の 10%程度以上を確保する

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由
財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
277		—	—			財務局 財政課
11.6		—	—			財務局 財政課
24.2 (14.7)		—	—			財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
13	13	13	13	100.0%	100.0%	総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画				必要性 有効性 効率性	成果の方向性 コストの方向性			
①-1	総合計画進行管理事業	【実績】 ・行政評価について、事前記入・事中評価・事後評価の3回に分けて実施し、評価によるコスト削減等の利点を職員に共有するため、事中評価に併せて職員向け研修会を実施した。 ・都市経営市民会議を3回(6月・11月・2月)開催し、行政評価の内容について審議。審議結果を所管へフィードバックし、客観的評価による事業の改善を図った。 ・「個別事業の方向性の検討」においては、11事業の検証を行い、結果としては1事業の事業の拡大につながった。(予定) 【課題】 ・行政評価を継続してきたことで、記載内容などのブラッシュアップは図られているが、評価の結果とそれに基づく判断に矛盾がある等、EBPM(根拠のある政策立案)が十分なされているとは言えない状況である。客観性・一貫性のある評価を実施するためには、評価の仕組みと職員の意識の両面から改善を図る必要がある。	A	72	現状維持	・次年度は前期基本計画が終了するため、中期基本計画策定の策定が必要となるが、引き続き、年3回の行政評価及び都市経営市民会議での審議により、各事業の進捗管理を行う。また、令和4年度から開始した「個別事業の方向性の検討」については、現行基準において検討対象とすべき事業の検証がおかた完了したため、これまで2か年で検討を行った事業のその後の実施状況の把握に努める。(成果の方向性の現状維持) ・コストの方向性については、来年度において、前期基本計画が終了することに伴い、中期基本計画を策定するタイミングとなることから、計画策定支援のための委託料などが発生するが、当初の策定スケジュールどおりであるため、コストの方向性は維持とする。(コストの方向性の現状維持)	企画部 企画政策課	
	・総合計画(総合戦略を含む)に位置付けた事業の行政評価の実施(事前記入:5月、事中評価及び説明会:9月、事後評価:1月) ・都市経営市民会議を開催し、審議結果を所管へフィードバックする。 ・個別事業の方向性に関する検討の実施(経営会議及び都市経営市民会議での審議、次年度検討対象事業の抽出 等)		72					
			77	現状維持				
③-1	公有財産維持管理事業	【実績】【課題】 ・令和4年度に引き続き、奈良県内4市4町で協定を締結し、公共施設の相互利用の実証実験を実施した。本格導入に向けてサービスの周知方法、施設ごとに異なる申し込み方法の統一やDX化、利用実績の集計方法など、市町間での調整検討が必要である。 ・近鉄五位堂駅前北側の未利用地については、隣接する自動車駐車場用地と併せて、民間ことも国の誘致整備を前提として公有地の一体的な活用を目的に、サウンディング型市場調査を実施した。調査の結果、活用方針が何案か示されたが、民間ことも国の誘致整備の条件整理と公有地の有効活用における公民連携についてさらなる検討が必要である。 ・施設類型方針対象外施設の個別施設計画について、施設の利用や老朽化の状況を鑑み策定及び見直しの検討を行った。 ・公有財産活用検討委員会の下、「文化施設及び公共施設の複合化等検討委員会」を設置し、公共施設の様々な課題について検討協議を実施した。	A	85	現状維持	・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定める。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・中和・西和広域連携検討会に引き続き参加し、公共施設の相互利用に向けて関係市町と協議を進める。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。	総務部 管財課	
	・公共施設等総合管理計画の施設類型方針に基づいた個別施設計画は策定完了しているため、施設類型方針以外の施設の個別施設計画策定を進める。また、引続き中和・西和広域連携検討会に参加し、公共施設の相互利用に向けて関係市町と協議を進める。		80	現状維持				
			80	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ムダのない効率的で最適な行政運営の実現を目指すため、引き続き行政評価の実施方法の改善・改良を図る。 ・公共施設の広域連携の取り組みを進めるため、公共施設の相互利用の本格導入に向けて中和・西和広域連携検討会の中で協議検討を行う。 ・「文化施設及び公共施設の複合化等検討委員会」において、今後10年間を見据えた公共施設の複合化等の課題について協議検討を行い、方針案を策定する。 ・公有財産の有効活用について公民連携の手法を検討し事業化に向けて協議を行う。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 104-105ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組めます。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R4年対比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.09	99.1	61.0	99.18	100.1%	100.1%	財務局 納税促進課
94.05	94.5	43.34	93.50	98.9%	98.4%	健康部 保険料収納課

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額－当該年度滞納繰越額)／前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R4年対比)	目標達成度 (R6年度比)	
-0.04	4.5	—	-0.5	-11.1%	-10.4%	財務局 納税促進課

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R4年対比)	目標達成度 (R6年度比)	
6,520	7,000	2,096	6,300	90.0%	90.0%	企画部 企画政策課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	自主納付推進事業(税)	【実績】 ・コールセンターによる電話催告(8,600件) ・現年度課税分の催告通知(1,900件) ・差押え等滞納処分の執行(37件) 【課題】 ・急激な物価上昇による滞納者の増加 ・外国人等行方不明につき郵便が届かず、催告文書等の送付ができないケースの増加 ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	85	現状維持	・口座振替に係る手数料引き上げおよび共通納税においてQRコード収納分の件数が大幅に増加したことから、サービス利用料が増加するが、評価による判断としては現状維持とする。*共通納税は昨年実績を当年度で扱う(コストの方向性) ・近年の徴収率は高位で推移しており、成果の方向性は現状維持とする。(成果の方向性)	財務局 納税促進課		
①-2	自主納付推進事業(保険料)	【実績】 ・各期別の督促状に口座振替の案内文書を同封し、口座振替率の向上を図った。件数629件(前年比102%)。 ・現年度保険料の滞納者に対し2回催告書を送付した。送付人数510人 ・市と県の電話催告に加え、定期的に現年催告を送付し、引き続き効果的な納付督促を行った。電話催告の納付実績は市945件(前年比87%)。納付金額2,368万円(前年比104%)。県30件71万円。 ・月1回夜間窓口を開設し納付相談を実施した。 ・滞納処分に至るプロセスを明示した文書を催告書に同封して送付し、ホームページに掲載した。 【課題】 ・市の職員1人当たりの架電件数を増やし、かつ県に依頼する架電対象者の最適化を図りさらに効率的な電話催告を目指す。 ・資格取得の手続き時における口座振替登録を促進する。 ・自主納付に至らない現年保険料未納者に対して早期に滞納処分を実施する。	A	80	現状維持				
				67					
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	【実績】 ・個人市民税(840件、1,823千円)、法人市民税(13件、720千円)、固定資産税償却資産(39件、7,916千円)の追加課税を行った。 【課題】 ・未申告者、未評価家屋の捕捉率向上	A	77	拡充	・事業経費は維持しながら、市と県の電話催告に加え、定期的に現年催告を送付し、引き続き効果的な納付督促を行う。(コストの現状維持) ・各期別の督促状に口座振替の案内文書を同封し、口座振替率の向上を図る。 ・催告に同封している滞納処分に至るプロセスを明示した文書の内容を随時見直しながら強化して自主納付を促すとともに、令和6年度より現年保険料についても滞納処分を実施する。(成果の拡大)	健康部 保険料収納課		
				67				現状維持	
				77					
②-1	滞納整理適正化事業(税)	【実績】 ・速やかな財産調査と滞納処分(30,300件) ・適正な分納計画の履行(800件) ・適正な執行停止の遂行(276件) 【課題】 ・急激な物価上昇による滞納者の増加 ・相続人不在の土地/家屋が年々増加しており、税徴収が困難になっている ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	100	現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う。 ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する。	財務局 税務課		
				95	現状維持				
				90					
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	【実績】 ・滞納者数1,340人(前年比110%)。分納誓約件数540件(前年比104%)。預金調査件数1137件(前年比162%)。差押件数53件(前年比278%)差押換価額4,779,821円(前年比390%) 【課題】 ・納付困難者に対して納付相談を行い、実情に応じた適正な分納計画及び履行管理の実施。 ・速やかな財産調査の実施。 ・滞納者に対する法令に基づいた早期の滞納処分の実施。	A	70	拡充	経費は維持しつつ引き続き適正な滞納処分の実行を行っていく。(コストの現状維持) また、従来は滞納繰越分のみを滞納処分の対象としていたが、令和6年度より現年保険料についても、催告等により自主納付に至らなかった滞納者に財産がある場合は、速やかに滞納処分を実施する。(成果の拡大)	健康部 保険料収納課		
				67	現状維持				
				77					
③-1	ふるさと寄附金事業	【実績】 ・10事業者以上の新規登録。広報お知らせ版やLINEにてふるさと納税協力事業者募集をしたほか、香芝市商工会に協力いただき会報誌やメールによるプッシュ型の募集も実施。 ・100品目以上の新規返礼品登録。中間事業者とともに返礼品事業者を訪問し、返礼品の開拓・ブラッシュアップを実施。 ・新規ポータルサイト「さとふる」(令和5年7月)と「まいふる」(令和6年2月)を導入することによる返礼品の認知拡大。 ・2社から計110万円の企業版ふるさと納税による寄附を獲得。奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じたPR(パンフレット・動画制作・マッチング会への参加)のほか、香芝市にゆかりのある企業にパンフレットを送付。 【課題】 ・返礼品やポータルサイトの拡充、既存返礼品のプレスリリース等を行っているものの寄附金額の目標達成には至っておらず、香芝市商工会を通じた事業者募集などさらなる取組強化が必要。 ・企業版ふるさと納税についても、プッシュ型の寄附依頼などさらなる寄附促進に向けた取組が必要。	B	90	拡充	・新規返礼品提供事業者の獲得のため、広報紙やSNSで募集案内を発信するとともに、既存返礼品提供事業者とは、中間事業者と協力のうえ連携を取りつつ、返礼品の充実や新規ポータルサイトへの掲載をすることで発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) ・寄附に伴うコストについては、サイト運営経費や返礼品調達経費など寄附額の増加に伴い必要となるものであり、次年度は新たなポータルサイトを導入し、寄附額増加を目指すため、コストの拡大が必要。(コストの拡大) ・企業版ふるさと納税については、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を活用して企業への発信力を強化するとともに、マッチングの業務委託やプッシュ型で香芝市にゆかりのある企業に対し、PRパンフレットを送付するなどをし、寄附金額の拡大を図る。(成果の拡充) ・企業に対し、PRをパンフレットを送付し、寄附金額増加を目指すため、コストの拡大が必要(コストの拡大)	企画部 企画政策課		
				80	拡充				
				72					



■ ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	(納税促進課) ・【pipitLINQ】(電子財産調査)の導入により、迅速な差押を実施し、精度の高い滞納処分を進める。 ・監戸催告を実施し、対面での納付交渉の機会を増やし、徴収率の向上を目指す。 (保険料収納課) ・国保医療課における資格取得の手続き時に、被保険者に対し口座振替納付推奨の周知を行い促進を図る。 ・自主納付に至らない現年保険料未納者に対する滞納処分を行い、滞納繰越保険料の縮小を図る。 ・納付困難者に対して納付相談を行い、実情に応じた適正な分納計画及び履行管理を実施する。 ・速やかに財産調査を行い、法令に基づいた早期の滞納処分を実施する。 (税務課) 課税客体の把握について、継続して調査を継続する (企画政策課) 新規ポータルサイトの拡充によりさらなる寄附金の獲得を目指すとともに、新規返礼品および新規事業者の開拓を実施する。 企業版ふるさと納税についても、庁内プロジェクトの発掘・取りまとめや、企業へのプッシュ型通知、委託企業との連携を進め、財源の創出および寄附企業との新たなパートナーシップの構築を目指す。
---------	---

担当課評価	
A	5 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	4 事業	拡大	2 事業
現状維持	2 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用



目指す姿

ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



SDGs該当分野



施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1,074	913	1,090	1,092	119.7%	113.8%	企画部 秘書広報課
467	525	478	484	92.2%	86.4%	企画部 秘書広報課
16	18	19	19	105.6%	380.0%	企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
10,982	8,000	6,933	15,549	194.4%	575.9%	企画部 ICT推進課
15,908	18,000	7,232	13,212	73.4%	69.5%	企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
4	0	5	8	—	—	企画部 ICT推進課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
					成果の方向性				
					コストの方向性				
今年度の事業実施計画									
①-1	広報紙発行事業	【実績】 ・遅滞なく計画どおりに、広報紙を計23回発行した。 ・広報かしばの特集記事作成に際しては、担当課と綿密に連携しながら取材・紙面編集を行い、市民にとって有益な情報の発信に努めた。 ・定例記事においても、内容の精査やレイアウト・表現の工夫などに努めた。 【課題】 ・広報紙の発行回数ならびに将来的な電子化に向けた検討(2月中にアンケートを実施)	A	95	現状維持	・広報紙については遅滞なく計画どおりに発行する。 ・情報を親しみやすく、わかりやすく届けるための創意工夫を継続する。	企画部 秘書広報課		
・広報かしば、広報かしばお知らせ版を2月回、年23回発行する(1月号のお知らせ版は広報かしば12月号と合併)。 ・市民にとってより身近で親しみやすい広報紙となるよう、市民ニーズの把握に向け、アンケート調査を実施する。			90	現状維持					
			77	現状維持					
①-2	広報及び報道機関連携事業	【実績】 ・通年、月平均9件のLINE投稿による情報発信を行った。 ・通年、月平均4件の各種報道機関への情報提供を行った。 【課題】 ・SNSを活用した効果的な情報発信方法の検討 ・記事掲載の回数増に向けた工夫(プレスリリース内容のブラッシュアップなど)	A	95	現状維持	・市ホームページを広報の基幹媒体に位置づけ、SNS等を活用したクロスメディア化を図り、適時適切な情報発信に努める。	企画部 秘書広報課		
・広報紙や市ホームページ、テレビ、SNS(Facebook・LINE)など、各種媒体を活用し、市内外へ適時適切な情報提供を行う。 ・各種報道機関へ市政情報の積極的な情報提供を行う。			80	現状維持					
			87	現状維持					
②-1	ICT活用事業	【実績】【課題】 電子申請について多くの申請メニューを提供し、住民ニーズに対応したことで高い利用件数となった。 AIチャットボットについて、ゴミ分別機能や、他団体連携機能を利用するための仕様変更に伴い、LINEから直接気軽に質問できなくなったことで利用率が低下したと推測されるが、課題分析をおこない、対応策を検討する。 今後の香芝市のDX方針を「香芝市DX推進計画」として策定した。 住民ニーズが高い窓口の利便性向上に係る事業検討をおこなった。	A	80	拡充	・e古都ならの電子申請に関しては、申請様式の数および利用件数は増加傾向であり、コスト及び成果の方向性は現状維持とする。 ・AIチャットボットについて、利用状況が安定していることからコスト面は現状維持としつつ、更なるFAQの拡充や周知等により、利用件数の向上を図る。 ・窓口がもつ課題についてデジタル化によって解決を図り、住民負担を低減させた快適な窓口とするためシステム導入を検討する。	企画部 ICT推進課		
・電子申請が可能な手続きの拡大。 ・FAQの見直しに伴うAIチャットボットの利便性の向上。 ・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画の策定。 ・窓口の利便性向上。			75	拡充					
			90	拡充					
③-1	情報セキュリティ対策事業	【実績】 情報セキュリティ研修について、令和5年度95%を超える受講状況となり、昨年度に引き続き高い水準を継続した。 【課題】 インシデントが複数発生した。発生原因を分析し、全庁的な取り組みとしてインシデント発生0件を目指す。	B	100	現状維持	・発生インシデントについてはいずれも人的要因に起因するものであった。そのため、コスト拡大を伴うシステムの拡充ではなく、職員研修の徹底及び定期的な監査等によりセキュリティ意識の向上による対策を図る。	企画部 ICT推進課		
・全職員の情報セキュリティ研修の受講。			64	現状維持					
			100	現状維持					



施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・今年度を実施した広報紙に関するアンケート結果をもとに、各年代における市政情報の入手方法やニーズなどを把握し、効果的な情報発信のあり方を検証する。また、より多くのかたの市政への関心を高めるため、広報紙以外にもFacebook、LINEといったSNSのほか、メディア媒体でも市の情報を積極的に発信し、「訪れたい」「住み続けたい」まちのイメージの醸成につなげていく。 ・香芝市DX推進計画に基づき、窓口の利便性や子育てに係るデジタルを活用した施策を進め、住民サービスの向上をおこなっていく。 また、行政の利便性を向上させながらも、情報セキュリティを維持するために継続してシステムやハード面の調査及び職員研修による意識の醸成を図る。
---------	---

担当課評価		
A	3	事業
B	1	事業
C	0	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 109-111 ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

☆ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数／全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
69	70	—	—	—	—	企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接客力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12	12	5	12	100.0%	109.1%	企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事案の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
46,520	45,100	28,933	53,301	81.8%	56.9%	企画部 人事課
6	5	9	10	-150.0%	-150.0%	企画部 人事課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性				
							有効性	コストの方向性	
今年度の事業実施計画				効率性					
①-1	人事評価適正化事業	【実績】 ・年度末の予定にはなるが、人事評価における状況確認のアンケート調査を実施し、今後の人事評価における改善について把握を行う予定である。 【課題】 ・評価者と被評価者との評価の違いによる部下と上司の信頼関係が損なわれないうよう引き続き評価についての相互理解に努める必要があること。	B	85	現状維持	人事評価システムをすべての職員が活用できるよう方法を検討する。また、システムの活用方法について未だ多くの問い合わせがあることから、より詳細なマニュアル作成を行う。 アンケート内容をもとに評価指標について実情に合った指標であるか適宜検討する。	企画部 人事課		
人事評価システムによる入力方法の理解度、人事評価の満足度等について確認するため、人事評価アンケートを実施し状況確認を行う。		67		現状維持					
		67							
②-1	研修推進事業	【実績】 ・前年に引き続き、職階毎の研修の実施、欠席者に対するDVDの回覧など欠席者へのフォローを行った。また、業務に必要な技能の習得やSDGs等の社会的な課題に対する知識の取得目的とした研修を実施した。 【課題】 ・階層の中での年齢の差もあり、研修内容によっては満足度が異なること。	B	80	現状維持	研修センターで取り扱っていない研修や、必要性の高い研修(コンプライアンスや個人情報等)について適宜実施する。また、職員の研修における満足度を高めるためには委託業者の選定について検討する。	企画部 人事課		
・職員の事務能力や法務能力等の専門知識の向上を進めていくために、研修計画に基づき、引き続き必要な研修の実施を行えるよう進めていく。		80		現状維持					
		67							
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】 ・休職者及び退職者により欠員となった所管について、超過勤務時間が前年度より増加し目標としている時間数を上回った。 【課題】 ・短期的な欠員の対応には、採用する時間も含め対応が難しいこと。	B	85	拡充	超過勤務の状況について所管にヒアリングを実施しているが、未だ時間外勤務時間数は多い現状となっているため、職員一人一人の意識改善や、管理職を対象にマネジメント力向上に関する研修を行うなど、超過勤務時間の削減を図る。	企画部 人事課		
・超過勤務時間について、課としての優先順位や協力体制、業務分担の見直しを促しながら、超過勤務時間数の低減に努めていく。		67		現状維持					
		72							
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】 ・ストレスチェックで高ストレスと判定されたものや時間外勤務の多い職員について、希望に応じて産業医による面談や健康相談の案内を行い、職場における心の健康チェックのためのカウンセリングを実施した。 【課題】 ・病気休暇を取得する者を減らすために、健康相談室について継続した周知を行う必要性と、病気休職者に対して、主治医の診断に基づき、復帰に向けた細やかな支援を行うことが必要と考える。	B	85	現状維持	健康問題に伴う休職者が引き続き多い傾向であることから、健康相談室や共済組合が実施する事業の周知に注力する。	企画部 人事課		
・職員に対する健康相談室の実施について、周知啓発を進めるとともに、職員からの相談がある場合や、超過勤務時間の多い職員、また高ストレス者に対する面談を産業医と連携を図りながら適宜行い、職員にとって働きやすい環境に努めていく。		75		現状維持					
		72							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	各事業とも職員のメンタル及びモチベーションに大きく寄与すると考えるので、引き続き各課・職員の状況把握に努めていく。
---------	---

担当課評価	
A	0 事業
B	4 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業